

平成23年度当初予算 予算要求シート

整理番号 15 - 005

局・課名／ 産業振興局・産業政策課

(単位 千円)

事業名	企業投資促進事業		平成21年度決算額	平成22年度予算額	平成23年度要求額																								
関連事業	事業費			51,945	76,590																								
	事業期間	H ~ H		全体事業費																									
事業目的	<p>今年度要求のポイント</p> <p>1月12日 修正</p> <p>本市が高度な製品・部材の供給基地としての地位を確立し、同分野での高い付加価値を獲得するとともに、都心地域の産業活性化を促し、南大阪地域のビジネス拠点の形成を図るため、各種支援策を実施。</p>																												
事業内容	<p>事業内容 (単位：千円)</p> <p>1. 堺市企業立地促進制度の拡充 現行立地促進条例の適用を内陸部の工専および工業地域に拡大する。 または堺市内陸部企業立地支援助成制度(案)を新設(新規) ○対象事業 先端企業の進出、及び既存工場の増設・建替支援 ○補助要件 投下固定資産額10億円以上(中小企業は1億円以上) ○対象地域 工業専用地域及び工業地域 ○補助金額 固定資産税(家屋、償却資産)、都市計画税(家屋)及び事業所税の1/2(5年間)</p> <p>2. 堺市都心地域業務系機能集積促進補助制度(拡充) 堺市都心部において指定する業種の市外企業等が従業員5人以上又は床面積100㎡以上の事務所を新たに設置する場合、設置費用の一部を補助。 ○購入の場合：土地・建物購入費の5%を補助(600万円限度) ○賃貸借の場合：立地後3年間の賃料の30%を補助(500万円限度) (※本社機能、中心市街地、外資系企業、外国公務のいずれかを満たす場合、各10%の加算、最大50%で500万円限度)</p> <p>※平成23年度は、対象業種(専門学校等の教育機関の追加)及び大規模本社機能進出の場合の補助限度額の拡充(1,800万円限度)を行う。</p>																												
			<p>主要要求内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>22年度予算</th> <th>23年度要求額</th> <th>内容・積算等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><堺市内陸部企業立地支援助成金></td> <td></td> <td>37,500</td> <td>15,000千円×1/2×5件</td> </tr> <tr> <td>都心地域業務系機能集積促進補助金</td> <td>47,700</td> <td>36,000</td> <td>1,500千円×12件+18,000千円×1件</td> </tr> <tr> <td>条例運用</td> <td>3,090</td> <td>3,090</td> <td>報償費、旅費、需用費、委託料</td> </tr> <tr> <td>企業投資促進ツール作成事務委託料</td> <td>1,155</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,945</td> <td>76,590</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	22年度予算	23年度要求額	内容・積算等	<堺市内陸部企業立地支援助成金>		37,500	15,000千円×1/2×5件	都心地域業務系機能集積促進補助金	47,700	36,000	1,500千円×12件+18,000千円×1件	条例運用	3,090	3,090	報償費、旅費、需用費、委託料	企業投資促進ツール作成事務委託料	1,155			合計	51,945	76,590	
項目	22年度予算	23年度要求額	内容・積算等																										
<堺市内陸部企業立地支援助成金>		37,500	15,000千円×1/2×5件																										
都心地域業務系機能集積促進補助金	47,700	36,000	1,500千円×12件+18,000千円×1件																										
条例運用	3,090	3,090	報償費、旅費、需用費、委託料																										
企業投資促進ツール作成事務委託料	1,155																												
合計	51,945	76,590																											
				<p>【経過(～22年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地条例 認定件数 59件(H22年度末までに数件認定予定) 都心地域業務系機能集積促進補助 認定件数 3件(H22.10月末現在) 																									
				<p>【23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地条例 随時認定 都心地域業務系機能集積補助 随時認定 内陸部企業立地支援助成金制度創設 																									
				<p>【今後(～24年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地条例 随時認定 都心地域業務系機能集積補助 随時認定 内陸部企業立地支援助成金制度運用 																									
				<p>その他 特記事項</p>																									